

議案第 1 2 3 号

令和 6 年度

五所川原市下水道事業会計補正予算書

令和6年度五所川原市下水道事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和6年度五所川原市下水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和6年度五所川原市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
支 出			
第1款 公共下水道事業費用	797,217 千円	420 千円	797,637 千円
第1項 営 業 費 用	753,575 千円	420 千円	753,995 千円
支 出 合 計	993,445 千円	420 千円	993,865 千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第3条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
（1）職 員 給 与 費	74,417 千円	420 千円	74,837 千円

令和6年11月28日提出

五所川原市長 佐々木 孝 昌

補正予算に関する説明書

地方公営企業法第25条及び同法施行令第17条の 2の規定に基づく予算に関する説明書

- 1 令和6年度五所川原市下水道事業会計補正予算実施計画
- 2 令和6年度五所川原市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 令和6年度五所川原市下水道事業会計給与費明細書
- 4 令和6年度五所川原市下水道事業予定貸借対照表

1 令和6年度五所川原市下水道事業会計補正予算実施計画

(収益的收入及び支出)

支 出					
款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)
事業費用			993,445	420	993,865
1 公共下水道事業費			797,217	420	797,637
	1 営業費用		753,575	420	753,995
		3 総係費	46,689	420	47,109

2 令和6年度五所川原市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 238,753
減価償却費	550,612
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	180
長期前受金戻入額	△ 256,997
支払利息及び企業債取扱諸費	65,213
有形固定資産除却費	3,735
未収金の増減額 (△は増加)	6,854
未払金の増減額 (△は減少)	△ 18,621
引当金の増減額 (△は減少)	153
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 34
小計	112,342
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 65,213
業務活動によるキャッシュ・フロー	47,129
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 359,513
国庫補助金等による収入	112,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 247,096
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	304,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 593,979
他会計からの出資による収入	431,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	141,181
資金増加額 (又は減少額)	△ 58,786
資金期首残高	229,878
資金期末残高	171,092

3 令和6年度五所川原市下水道事業会計給与費明細書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	5	(1) 9	86	(2,076) 35,389	(615) 20,168	(2,691) 55,643	(403) 16,100	(3,094) 71,743
補 正 前	5	(1) 9	86	(2,076) 35,079	(615) 20,097	(2,691) 55,262	(403) 16,061	(3,094) 71,323
比 較	0	(0) 0	0	(0) 310	(0) 71	(0) 381	(0) 39	(0) 420

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

手当の内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)
	補 正 後	456	(317) 7,898	(213) 6,393	533	(85) 911	1,559	240	360	18	1,800
	補 正 前	456	(317) 7,732	(213) 6,171	507	(85) 972	1,841	240	360	18	1,800
	比 較	0	(0) 166	(0) 222	26	(0) △ 61	△ 282	0	0	0	0

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		(1) 9		(2,076) 35,389	(615) 20,168	(2,691) 55,557	(403) 16,100	(3,094) 71,657
補 正 前		(1) 9		(2,076) 35,079	(615) 20,097	(2,691) 55,176	(403) 16,061	(3,094) 71,237
比 較		(0) 0		(0) 310	(0) 71	(0) 381	(0) 39	(0) 420

※（ ）内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

手当の内 訳	区分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	補 正 後	456	(317) 7,898	(213) 6,393	533	(85) 911	1,559	240	360	18	1,800
	補 正 前	456	(317) 7,732	(213) 6,171	507	(85) 972	1,841	240	360	18	1,800
	比 較	0	(0) 166	(0) 222	26	(0) △ 61	△ 282	0	0	0	0

※（ ）内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額（千円）	増 減 事 由 別 内 訳 （ 千 円 ）		説 明	備 考	
給 料	3 1 0	給与改定に伴う増加分	8 3 9	給与改定による増加分	給料 8 3 9	
		昇給に伴う増加分				
		その他の増減分	△ 5 2 9	職員の異動等に伴う減分		
手 当	7 1	給与改定に伴う増加分	8 6 1	給与改定による増加分	期末手当 3 3 5	寒冷地手当 5 9
		その他の増減分	△ 7 9 0	職員の異動等に伴う減分	勤勉手当 4 6 7	
					期末手当 △ 1 6 9	住居手当 △ 2 8 2
					勤勉手当 △ 2 4 5	
					寒冷地手当 △ 3 3	
					通勤手当 △ 6 1	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和6年11月1日現在	平均給料月額(円)	3 2 6, 9 4 5
	平均給与月額(円)	3 5 2, 5 1 2
	平均年齢(歳)	4 6 歳 7 月
令和5年11月1日現在	平均給料月額(円)	3 1 6, 8 4 4
	平均給与月額(円)	3 4 5, 7 2 2
	平均年齢(歳)	4 6 歳 4 月

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	一般会計の制度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	1 9 4, 5 0 0	1 9 4, 5 0 0
大 学 卒	2 2 5, 6 0 0	2 2 5, 6 0 0

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年11月1日現在	7 級		
	6 級		
	5 級	1	11.1
	4 級	4	44.5
	3 級	2	22.2
	2 級	(1) 2	(100.0) 22.2
	1 級		
	計	(1) 9	(100.0) 100.0
令和5年11月1日現在	7 級		
	6 級		
	5 級	1	11.1
	4 級	4	44.5
	3 級	1	11.1
	2 級	(1) 3	(100.0) 33.3
	1 級		
	計	(1) 9	(100.0) 100.0

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部 長	参 事	課 長	課 長 補 佐	係 長	主 任	主 事

(4) 期 末 手 当 ・ 勤 勉 手 当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
補正後	(1. 1 5) 2. 2 0	(1. 2 5) 2. 3 5	(2. 4 0) 4. 5 5	有	
補正前	(1. 1 5) 2. 2 0	(1. 1 5) 2. 2 0	(2. 3 0) 4. 4 0	有	
一般会計の制度	(1. 1 5) 2. 2 0	(1. 2 5) 2. 3 5	(2. 4 0) 4. 5 5	有	

※ () 内は、再任用職員の支給率

4 令和6年度五所川原市下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地	地	195,103	
ロ 建物	物	1,473,403	
減価償却累計額		<u>△ 941,583</u>	531,820
ハ 構築物	物	21,065,445	
減価償却累計額		<u>△ 9,095,236</u>	11,970,209
ニ 機械及び装置	置	3,517,761	
減価償却累計額		<u>△ 2,072,217</u>	1,445,544
ホ 車両運搬具	具	14,986	
減価償却累計額		<u>△ 14,236</u>	750
ヘ 工具器具及び備品	品	7,696	
減価償却累計額		<u>△ 6,156</u>	1,540
有形固定資産合計			14,144,966

(2)無形固定資産

イ 電話加入権	権	2,556	
無形固定資産合計			2,556

(3)投資その他の資産

イ その他投資	資	40	
投資その他の資産合計			40
固定資産合計			14,147,562

2 流動資産

(1)現金・預金

(2)未収金

貸倒引当金

(3)貯蔵品

流動資産合計	計		214,472
資産合計	計		<u>14,362,034</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債	4,519,936		
固定負債合計			4,519,936
4 流動負債			
(1) 企業債	499,142		
(2) 未払金	34,843		
(3) 引当金	5,573		
流動負債合計			539,558
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	13,524,904		
収益化累計額	△ 8,156,434		
繰延収益合計			5,368,470
負債合計			<u>10,427,964</u>

資本の部

6 資本金			6,257,869
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	6,290		
ロ 補助金	5,211		
ハ 負担金等	46,615		
資本剰余金合計		58,116	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	2,381,915		
利益剰余金合計		△ 2,381,915	
剰余金合計			△ 2,323,799
資本合計			<u>3,934,070</u>
負債資本合計			<u>14,362,034</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 3～10年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、青森県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を超過した場合、一般会計が負担するため退職給付引当金は計上していない。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

五所川原市下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業及び浄化槽設置整備事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
特定環境保全公共下水道事業	市街地以外における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
漁業集落排水事業	漁業集落における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
浄化槽設置整備事業	下水道処理区域外における、し尿・生活雑排水等の処理のための浄化槽設置費に対する助成

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道 事業	特定環境保全 公共下水道 事業	農業集落排水 事業	漁業集落排水 事業	浄化槽設置 整備事業	合計
営業収益	343,807	5,139	14,219	6,959	0	370,124
営業費用	751,253	43,490	62,184	41,376	36,647	934,950
営業損益	△ 407,446	△ 38,351	△ 47,965	△ 34,417	△ 36,647	△ 564,826
経常損益	△ 194,093	△ 12,111	△ 21,928	△ 10,511	0	△ 238,643
セグメント資産	11,602,337	875,976	1,135,749	747,321	651	14,362,034
セグメント負債	8,398,079	649,812	781,131	598,291	651	10,427,964
その他の項目						
他会計繰入金	52,272	13,617	8,111	10,020	36,672	120,692
減価償却費	451,756	27,933	43,795	27,128	0	550,612
特別利益	1	1	1	1	0	4
特別損失	51	21	21	21	0	114
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	394,537	640	6,000	13,273	0	414,450

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 425,304円
1年超 1,488,564円
計 1,913,868円

4 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当等の支給のために、賞与引当金5,122千円を取り崩す予定である。
また、債権の不納欠損による損失に貸倒引当金297千円を取り崩す予定である。